

東京新聞 TOKYO Web

【政治】

与謝野財務相に公明から不信感 中期プログラム問題『説明なかった』

2009年4月11日 朝刊

十日に正式決定した経済危機対策をめぐり、公明党内に与謝野馨財務相への不信感が広がっている。与謝野氏が同党への事前説明なしに、消費税増税論議につながる「中期プログラムの改訂を早期に行う」との一文を対策に盛り込んだためだ。（大杉はるか）

中期プログラムは昨年暮れに閣議決定。社会保障の安定財源確保に向け、消費税増税などの税制改革を二〇一一年度から実施できるよう準備することが書かれている。当時、公明側は「かえって景気を冷え込ませる」「選挙前に消費税の話はできない」と反発し、与謝野氏が原案の表現を弱めた経緯がある。

にもかかわらず、与謝野氏は「昨年暮れの段階で予想できなかった支出もある」などと、経済危機対策の正式決定直前になって中期プログラムの「早期改訂」を滑り込ませた。

青天のへきれきとなった九日の公明党政調全体会合では「改訂とはどういうことだ」と質問が続出し紛糾。衆院選が近づくタイミングで、消費税増税を議論することへの拒否感から、党内には不満の声があふれた。

だが、与謝野氏は十日の会見で、中期プログラムの見直しを「六月までにやりたい」と明言するなど「改訂」への道筋は既成事実化している。

党内からは「知らない間に消費税を争点に衆院選を戦うということをのまされてしまった」（中堅）と、あきらめの声さえ出始めている。